

第12分科会 地域協働(午前)

「事業者の地域活動と協働」

【コーディネーター】

滋賀グリーン購入ネットワーク 事務局長 辻博子

【話題提供者】

- ① 「地元河川の清掃活動を通じて工業と農業が共存する地域」
生駒市北田原工業会事務局 國本明
- ② 「求められる環境改善！環境マネジメントシステムは難しくない。意義とその効果」
NPO 法人奈良ストップ温暖化の会 (NASO) 副理事長 井上雅由
- ③ 「奈良県の環境政策と連携した事業者の組織的な環境改善活動」
環境省エコアクション 21 地域事務局なら 事務局長 楠下孝雄
- ④ 「エコアクション 21 とは何か 伝えたいこと」
(株) ミスタートンカチ 代表取締役 中村悟

【会場】 コミュニティセンター

辻 : この分科会で扱う課題は、1点目に、地域貢献活動などに取り組む企業が一部の大企業に限られ、広がらないこと。2点目に、グリーン入札に関心のある自治体は多いが、実際に導入されている自治体は少ないこと。本分科会では事業者の環境への取組の支援とグリーン入札を進める上での課題と事例を見ていく。“協働”を「行政による地元企業の環境対策支援」ととらえて、皆さんと考えていきたい。



辻 博子

●話題提供① 國本明「地元河川の清掃活動を通じて工業と農業が共存する地域」

北田原工業団地は奈良県の端、生駒市の山手、大阪・京都との境目にある。自然環境に恵まれ、アクセスもよい。交通網はここ10年で急速に進むと思われる。最近は大きめの企業が進出し開発が進んでいる。生駒市は住みやすい街として全国でも上位にランキングされており、市としては工業よりも住みやすさに力を入れてきた。工業地は山の手に作ってほしいということで北田原町に企業が集まり、規模が大きくなってきたので工業団地を名乗った。諸問題には企業ごとに取り組むことになっており、まとまった活動はできていないのが現状である。

工業会による穴虫川の清掃活動を紹介する。穴虫川は北田原町の貴重な水源にあたる、幅2mぐらいの河川である。少し前までは蛍が飛んでいたが、工業の進出で出なくなり、昔からの人たちは「変わってしまった」と言う。数年に1度は川が泡立つような問題も起こった。30~40年前から、なんとなくいがみあいもありつつも生活者と企業はなんとか棲み分けていた。ここでは以前からごみの収集業者の方が独自に地域の川の清掃活動を続けていた。工業会

でも何かをしないと地元の方と共存できないという問題意識があり、地道な活動をとりあえずやってみようと、平成23年に川の清掃活動を始めた。加盟62社の半分ぐらいが参加して、年に1度行っている。みんなでできるだけ人を集めて川のごみを取る活動から始まった。



國本 明

最初は工業会だけの行事だったのが、今は地元の自治会や農家、生駒市も参加いただける活動になっている。始めて3年目の平成25年に生駒市に音頭を取っていただき、河川利用者として工業会、水利組合、自治会、生駒市が連携した取り組みとなった。大きなきっかけとなったのは、北田原工業団地に大きな道路が通ることになったこと。このまま放っておくと問題がますますこじれるのではという危惧があった。そこでみんなで協力していきたいと、「北田原町地内水質保全連絡協議会」が発足し、集まって問題を出し合おうと始まった。清掃活動の実施日は、協議会で話し合い工業会にあわせていただく形で平日に行っている。顔を合わせると交流会を持つようになり、汚れているところを綺麗にするという後追いから、川を汚さないようにする発想へ変わっていった。これは去年からの地元による企業訪問に発展した。企業にとってこれはきついことではあるが、痛いところに踏み込まないと問題の解決にもつな

らないということで、水利組合など川を汚されると困る人の生の声を企業に届けるため、地元の方が年間10社ぐらいを訪問されるようになった。水質汚濁の事故には一定のパターンが出てきているので、そういうところを中心に回らせてもらっている。

北田原工業会は行政が入っている組織的な団体ではなく、事務局も役員もボランティアなので活発な活動はできていない。任期は2年間であり、引き継ぎをしても現状維持が限度である。しかし、私は10年前にも事務局を担当したが、その頃は地元の方とのやりとりはトラブル対応が中心だった。今回は清掃活動を通じて笑顔が見えるようになっていて、自治会の方から困ったことも言いやすく、それなら工業会も動いてみましょうというように、地道な活動によって関係の雰囲気が変わってきたのは大きなことである。

なぜそのように変わってきたのかと考えると、地元や環境をよくしようという気持ちは誰もが持っているものだ。ごみ収集業者の方が長年続けてきた清掃活動で持っていた気持ちが、もともと持っていたみんなの気持ちを刺激したのだと思う。今後の継続には問題もあるだろう。今も不幸にして事故が起こることがあり、それは根本的に断ち切れていないのが現状である。先週、北田原工業会の総会で活動報告をし、今回いこま会議でも報告している。このように社会にアピールをしていくと下手なことはできなくなる。そうやって地域社会に貢献していきたいと考えている。これから国道163号線がバイパス化されて交通量が増え企業進出が予測されている。それに伴い下水道の整備なども必要になってくる。環境問題に対する企業の対応はある程度は見えてきているが、行政などと連携していくのが大きなポイントになると考えている。あわせて地道な活動を続けるのが一つの軸となると信じて、続けていきたいと思っている。

辻 : 國本さんの笑顔が印象的だったが、この清掃活動は生き甲斐につながってきたのではないかと。

國本 : はじめは「今年もまたやるのか」と感じていたが、行ってみると予想外に参加者が多いのに驚いた。社員も「行ってよかった」と言ってくれ、気持ちのいいものだと感じた。

参加者 : 事業者と行政と市民、参加者の比率はどうなっているか。各々の役割が決められているのか。

國本 : 参加団体は工業会が60社あるので会社が多い。地元団体は4つ。水利組合や自治会は年配の方が多い。ただ人数は少なくとも地元をよくご存じなので指示してもらっている。企業側は修正しないといけない方、地元は困っている方なので、地元側から困り事を出してもらう方がよい。

参加者 : 地元の方は、平日の参加は大変なのではないか。

國本 : 参加者の数を集めるには企業から出すのが良いので、平日に実施している。地元からは仕切り役の人に出てきてもらう。地元では土日にクリーンキャンペーンをやっていることを知り、企業からそちらにも参加する人が出るようになってきた。

●話題提供② 井上雅由「求められる環境改善！環境マネジメントシステムは難しくない。意義とその効果」

1992年にリオデジャネイロで環境と開発に関する国際連合会議が開催され、温暖化や生物多様性など国際的な環境への取り組みのスタートとなった。「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」では、第4原則に、持続可能な開発を達成するためには環境と開発を分けて

考えてはだめだということが書かれている。第8原則は、持続可能な開発および質の高い生活を達成するために、持続可能でない生産および消費の様式を減らせとある。第15原則は予防原則で、科学的に確実でないからと取り組まないのはだめだということ、予防を原則に危険があるなら取り組みとすることで、この方針はモントリオール議定書に反映されている。第16原則は、汚染者負担の原則と環境費用の内部化。経済活動の費用に環境費用を入れよと書いてある。

環境マネジメントシステムでは人の行動が環境にどう影響するかを扱ってきたが、見直し中のISOでは、環境が生物にどんな影響を与えるかも考えよということが入ってきている。2010年タイの洪水のニュース。温暖化の影響が大洪水となり、工場の多くが操業停止となった。福島原発の事故のニュース。ここから先は汚染されているので入ってはだめだということが出てきている。我々が使える地球の範囲が狭くなるのが起こってきている。4月末の生物多様性のニュース。環境省が希少種として指定している89種に、新たに絶滅危惧種・準絶滅危惧種としてクロマグロ、ニホンウナギ、トノサマガエル、ハマグリなど300種、4倍以上が指定されることになった。外来種の急増、悪質業者による乱獲が原因とされているが、それだけだろうか。私が子どもの頃にはウナギなど滅多に食べなかったが、こんなに高くなる少し前までは「ちょっとウナギ食べにいこうか」、というような生活になっていたのではないかと。その他の原因も考えねばならない。

気候変動、大気汚染、水質汚濁、ごみ、土壌汚染、すべては結果である。放射能、CO₂、NO_x、SO_x、油、水銀、カドミウムなどが土壌汚染や水質汚濁をしていく。これは直接の原因である。これらを出しているのは工場、店、家庭、発電所、自動車、ビルなどだが、これも途中経過。石油・石炭・ウラン・重金属を掘り出したのが

一番の原因であり、先進国の人の“行動”が一番の理由。この、人の“行動”を変えていく必要があるということが、私が考えていることである。

ISO では「真の原因」を特定することを要求している。

環境マネジメントシステム (EMS) は、ISO 委員会がリオ会議に参加していたことから ISO14001 の規格ができ、企業や大学や組合などが取り組むことになった。EMS を取り入れると継続的な活動ができる。内部監査があり、第三者認証がなされ、自浄作用がおこる。決して難しいことではない。PDCA サイクルで、計画して実行して点検して見直して少しずつやっというの、普通の生活の中で誰もがやっていることである。去年よりも今年、今年よりも来年、少しずつよくなっていきましようというのが考え方の基本だ。

EMS で実施するべきことは、ISO でも KES (京都環境マネジメントシステム・スタンダード) でもエコアクション 21 でも、規格に明記されている。①どこまでやるか、②どのようにやるか、この2つを決めて実行することだ。

必要なことは自分たちで決める。CO₂ の排出量を8割減らさなければならぬとすれば、どこまでどのようにやるかも自分たちで決めなさいということ。EMS では方針を決定して、現状を調べ、目標を決めて、達成のための実施計画を決める。あとは運用して、うまくいっているところは伸ばし、いっていないところは見直して修正する。奈良市の環境基本計画にも PDCA が入っている。兵庫県も、生駒市も、少しずつ毎年毎年上がっていくという仕組みである。

新しく環境だけのシステムを作るのではなく、既存の仕組みを利用しつつ、必要なシステムを追加しなさいと奈良県のホームページには書いてある。取り組んでいて難しくなるのは、普段の仕事は普段の仕事、ISO の仕事は ISO の

仕事、と分けてしまうからである。例えば自治体の業務の場合、計画と実施という過程はどの分野でも実践されているはず。規格に適合する形で、新たに必要なものを入れなさいということだ。

EMS を導入すると、記録が増える、文書が増えるとよく言われるが、環境保全は確実に改善する。また、リスクの回避ができる。例えば水質汚濁では、問題が起こったら次はどうしたら起こらなくなるかを考えるはず。環境コストは今どんどん高くなっている。予防が働くことでコストは低減する。社会全体や行政にメリットがあると思うのは、法令の遵守。すべての規格の中には“法令の遵守”が入っている。たとえば不法投棄のパトロールなどに社会的コストがかかっているが、全事業所が EMS を導入すれば、仕組みの中に法令遵守が入るので、不法投棄はなくなるはずである。もし第三者認証をとれば、その仕組みを第三者がチェックする。

奈良県のホームページには「地域全体の環境改善につながる“環境へ有益な影響を及ぼす事業”の推進という自治体独自のもの」があるとして、自治体は一事業所としてだけでなく行政として必要なことをやりなさい、と書いてある。私は、自治体も事業者も、本当に自分の仕事の中で取り組むなら、もう一歩先へ行ってもらえたらと思っている。建設業では、廃棄物を減らすとしたら、立て替えよりも補修がいい。設計段階で、省資源設計や化学物質の削減もできる。材料の歩留まりの向上をすればいいし、製品の売れ残りを減らせばいい。行政なら、イベントの際に使い捨て容器や梱包材を使わずリユース容器を使う、などができる。事業にライフサイクルアセスメントの考え方を入れる。持続可能なイベント運営のためのマネジメントシステム規格である ISO 20121 もあり、東京オリンピックでも採用が決定している。他にも、社会的な信用を得られるなどの効果もある。効果を上げるのに大事な点は、それぞれに P・D・C・

A のそれぞれに PDCA サイクルを回すということ。もう一つは、修正可能な時期に見直すこと。事業年度終わりの3月に点検・見直したのでは次に反映できないので、修正がきく時期に行うことが必要だ。



井上 雅由

EMS の効果の事例を紹介する。1つ目に、製造業では電気の使用量が減り、職場の5Sが徹底された。電気の使用量がグラフ化されており、2011年から2012年にかけて非常に減っている。機械の電気と照明の電気の系統が一緒に管理されていたのを、別々に管理することで仕事がうまくいくようになったという。2つ目に、サービス業の車のバッテリーを扱う会社では、LED照明に変更、超過勤務を減らすなどで電気使用量が削減でき、従業員の意識改革になったことを聞いている。3つ目に、小売業でちらしのサイズを縮小するなどにより紙使用量が削減された。また、「コープ自然派奈良」では環境への取り組みをすごくされているが、結果がどうなっているのかこれまでは把握できていなかった。取り組んだ成果を把握するようになったところ、組織の状況が分かるようになり、次の目標を立てやすくなったという。EMSを導入すると、持続可能な社会で事業者はどのような位置にあるのか、先々はようになっていくかということを見通せるようになる。やってほしいのは、

本業の事業活動の中で取り組むこと。そうすると大きな効果が上がる。

辻 : EMS は、新しい仕事を増やすのではなく、本業の中でシステム化して取り組んでいけばしんどくないという話が印象的だった。会場にEMSを構築された企業の方はいらっしゃるか。始めるときは大変ではなかったか。

参加者: エコアクション21に取り組んでいる。最初は、数値を調べ、資料を集めるのが大変だった。

辻 : データをそろえるのは大変だと思う。専門家の力が必要になってくるのだろう。そういう専門家とどう出会い何を頼むかなど、後のディスカッションで扱いたい。

●話題提供③ 楠下孝雄「奈良県の環境政策と連携した事業者の組織的な環境改善活動」

「エコアクション21」は環境経営システムの一つである。事業者の地域活動と協働、行政とタイアップして事業者がどのように環境経営を進めるのがいいかということを実例として紹介したい。

私は「奈良県環境カウンセラー協会」の副理事長を務めている。環境省の環境カウンセラー制度に登録しているメンバーが奈良県内に50人ほどいる。環境配慮を積極的に進めようという県の方針に基づき、奈良県と協働してゼロエミッションやCO₂削減を進めている。「エコアクション21地域事務局なら」という立場で、行政と事業者をつなぐ支援を行っている。

国の環境基本法に基づいて環境基本計画があり、それにのっとって県や市町村の条例が策定されている。奈良県でも「奈良県環境総合計画」があり、私も地域計画の推進として、企業・市民・団体が構成されている「奈良県環境県民フォーラム」の代表を務めている。また奈良県

との協働事業として廃棄物削減支援、CO₂削減支援を行っており、節電協議会のメンバーとしても行政の応援をしている。

ゼロエミッション推進計画では、1つ目に、奈良県くらし創造部景観・環境局が環境カウンセラーを企業に派遣し、ごみ排出の現状診断をする。私どもは企業を訪問して診断し、一部コンサルティングを行っている。推進計画の策定の応援もしている。また、事業者が活動を進めやすいようにアドバイスをしている。2番目に、「廃棄物の適正削減のための手引き」として、県の廃棄物対策課と協働で研修およびテキスト作成を行っている。ある製菓会社でEMSの認証をすると同時にゼロエミッション推進をしようということで、大幅な資源の合理化を推進したという実績が上がっている。廃棄物削減については、事業者の方は関連の法律などをご存じない場合もあるので、法規制など3つのテーマで社員教育を行っており、これまで80件あまりの実績がある。

CO₂削減アドバイザー制度として、省エネやコスト削減につながるような事業を進めようと、我々が直接訪問し、工場内の診断や改善提案をして、具体的な取り組み方法について共同研究し、CO₂を減らしていくためのアドバイスをしている。技術的な生産ラインの改善ということになると、環境コンサルタントの活用支援と、効果的な活動のために環境経営を推進するため、ISO14001やエコアクション21を推進して、組織的・計測的な取組をすすめていただいている。

市町村との協働では、環境基本計画の策定や運用の支援をしている。私は生駒市環境基本計画推進会議や川上村の推進役を務めている。資源循環面では十津川村と協働して森林資源活用の調査を行うとか、奈良市の廃棄物適正処理講習会の講師をすとか、生駒市では以前にエコアクション21の環境経営研修会も実施した。行政と事業者が協働で環境改善を進めるため

の支援をしている。このように、事業者・市民・団体・行政の協働を進めている。

これは環境基本計画の取り組みとして生駒市で行った事例だが、環境都市いこまの姿を描こうと平成19年から2年間かけて環境基本計画が策定された。「ECO-net 生駒」の活動としてホームページに掲載しているので見てほしい。



楠下 孝雄

環境活動評価プログラムとして認証登録の仕組みを入れてほしいという要望があり、ISO14001国際環境規格とほとんど同じ仕組みで、事業者に活用しやすい環境マネジメントシステムとして「エコアクション21認証登録制度」が構築された。環境経営においては、品質・価格・納期・顧客満足という事業者として当然の条件に加え、環境配慮が必須の条件になった。地球温暖化、グリーン化、資源循環への取組を経営に盛り込んでいく必要がある。デザイン、設計、生産、輸送、使用、廃棄、すべてのライフサイクルで環境配慮が必要な時代が来た。事業者がどういう事業を行いどういう環境影響を与えているかを設計段階から明確にし、全員参加で取り組むことが必要になってきた。

エコアクション21は、まず“自己実行”を明確にしようと、エネルギーや資源の消費について、具体的な数値で現状分析をしてもらうも

のである。次に“環境への負荷の自己チェック”。石油や石炭、都市ガスの使用量などの基本的なデータをきちんととってCO₂の排出量を計算していく。この集計システムは環境省のホームページにもあり、パソコンで扱える。使用量を入れるとCO₂排出量が自動計算されるなど使いやすい仕組みになっている。現状分析の次には、“取り組みの自己チェック”をする。チェック表は、省エネや新エネの具体的な取り組み方法が分かる内容で、国の環境基本計画にのっとり内容が一覧でチェックできるようになっている。これを使うと事業内容と取組内容に評価点をつけることができる。重要度の高いものから順番に取り組み、達成すれば次のテーマへというように、分かりやすく取り組みやすい方法だ。環境効率を向上させるために、資源やエネルギーの投入を減らす、廃棄物の排出を減らす、製品・サービスの機能を拡大・向上させ、より付加価値の高いものを提供するようにしていただくという形になっている。

環境効率を向上させるための方策は、事業活動のインプットとアウトプットを見直し、無理や無駄を探すこと、環境意識を高める、評価する、全員の役割を明確にするということを体系的に行うこと。そして問題点の真の原因を探して分析すること。このように地道な活動を積み重ね、継続させることがポイントになっている。PDCAを回すということは、目標達成ができなかった場合には、取り組み方法や組織に問題はなかったかなど、原因を明確にして次へ進む、ひいては新たな事業や環境目標に挑戦していくというように新しい展開につながっていく。

システム導入のメリットは、まず経営コストが削減されてグリーン調達や環境配慮商品の開発が進むこと。組織的に数値化して計画的に進めていける。CO₂や廃棄物などの削減もでき、コスト削減ができる上に、環境改善により経営リスクが低減される。私が入り組んできて重要

だと思うのは、継続的に取り組みが進められるということ。システム化しておく人が変わっても活動がつながる。

取り組み手順は、地域事務局へ審査を申し込むと、審査人が派遣され、書類審査を受け、現場審査を受けて、その結果を判定委員会で判定されることになっている。OKの判定が出れば、本部で客観的な判定を受け、中央事務局のホームページに環境活動レポートが公開される。判定人には環境の取り組み経験や実績が豊富なメンバーが選定されている。奈良県内の認証登録企業をいくつか紹介すると、奈良自動車工業や森田スプリング製作所、三和澱粉、ウインドーセンター奈良、奈良キセキ販売、ミスタートンカチ、奈良スバル自動車など、このように身近な企業が認証登録されている。

「グリーン化プログラムモデル事業」は、企業が一斉にエコアクション21に取り組み認証を取得するものである。ウインドーセンターは全国セキスイハイムの工場で一斉に、奈良スバル自動車は全国スバルグループで一斉に参加し、全組織が登録されている。中核となる企業が関係会社や取引先を集め、エコアクション21認証登録に必要な環境活動や評価を推進するという方法もある。

「自治体イニシャティブ・プログラム」は、自治体(市区町村)が関連の事業者を一斉にエコアクション21認証登録する仕組み。これにより、行政内での環境経営がまとまって推進されることになる。事業者・自治体双方にとって、CO₂や廃棄物の排出削減などを地元で組織的に進めることによって具体的な効果が上がるというメリットがある。近畿地方でも多くの自治体が、奈良県内では35社が参加している。

辻 : 幅広い取り組みの報告をいただいた。グリーン化プログラムモデル事業は、企業の取り組みを進めていくための手段として、エコアクション21の中の一つ

なのか。

楠 下：そうだ。できるだけ幅広く参加してもらえよう、前半は一気に基本的な講習をし、あとは個別に指導して、認証取得に動いてもらうもの。2段階に分けて行う。

辻 : 企業側には、登録料が安くなるなどのメリットはあるのか。

楠 下：それはないが、同業者が集まるので意見交換しやすく、取り組みが具体的に進めやすくなる。企業が単独で取り組むよりも進めやすく、業界のレベルが一気に上がる。また、これらの環境経営の取り組みと並行して進める事によりグリーン購入やグリーン入札も進めやすくなるのではないかと期待している。

●話題提供④ 中村悟「エコアクション 21 とは何か 伝えたいこと」

自動車修理業メインの会社を営んでいる。保険会社とお付き合いする中で斡旋されたことがエコアクション 21 に取り組むきっかけだった。僕は二代目で、今日の仕事をどうこなしていくかでいっばいで、環境のことは正直考えていなかった。会社に戻って15年ぐらい経った3年前、自分に代替わりしたときから環境の取り組みをすることになった。

環境方針について。実際やっていることを感覚としてどう受け止めるか。日常業務で携わっていることを発想を変えるところなる、というように環境方針を作っていた。

組織概要について。従業員数1桁代の事業所でのEMSの取り組みは少ないと思う。9人のスタッフの中で責任者を誰にするか考えながら、必要書類をつくっていた。経理は母親に任せていて、自分が帳簿を見ることもこれまではなかった。

現状把握について。CO₂排出量などを数値化するのには難しかったが、調べたら出てくること

だった。今月使ったのはいくら、先月使ったのはいくら、ということはわかるが、前年対比のように、電気代や水道代などを比較してみることはあまりなかった。「表をつくりなさい」と言われると最初は嫌な感じがしたが、この月は忙しかったがガソリン代はこれだけ使っていたのか、というように分析をするいい機会になった。



中村 悟

実績と評価について。面倒くさいな、大きい会社がやればいいのにと思っていたが、表をつくっているときに、環境対策とは「使わなければいい」ことだ、「使わない」イコール「経費削減」と発想が転換できた。そこで何ができて何ができていないのかを考えるようになった。エアコン温度の設定は、公共施設では理解もできてきたが、お客さんが来る一般の事業所では難しい。自動車の運転で燃料費の削減や、照明の消灯などのように、電気やガソリンを使わないように進めていった。ちょうどこのころ廃棄物の分別が求められるようになっていた。自動車の修理業では廃棄物の分別の取り組みは少ない。鉄、わた、ガラス、プラスチックなど、複合材の分別が難しく、産業廃棄物という形でまとめることが多い職業形態だった。この年ぐらいから、アルミだけでも分けてみようか、と分別を試行するようになってきた。不景気で

仕事を取りに行くのは労力がかかるが、分別は今あるものをお金に換えること、という違った発想でやってみようと思えることができた。

ミスタートンカチの工場は、2階建てでバスも入ってくる。車検も整備もできるような形で仕事している。2階には溶剤回収装置を設置し、シンナーを再利用して使用量を減らし、コストも削減している。屋根には太陽光発電装置。お金を生みながら、夏場の温度が下がり、作業環境がよくなる。以前は有機溶剤を使ったものが多かった塗料も、メーカーからの指導もあり、環境にも人体にも影響の少ない低溶剤塗料を使っている。

取り組みをしながら、最初はとにかく、そんなことをやる立場ではないのと思っていた。しかし、県が取り組みに対して補助を出してサポートする形があり、事務局から時々電話をもらう中で、徐々に活動を進めるようになった。すると環境は仕事とリンクすることがたくさんあるとわかってきた。例えば幼稚園バスの修理。車体が古くなると普通は丸ごと交換する。すべて新品だと1,000万円かかるが、部品の取り替えなら300~400万円。新品は材料もエネルギーも新しく必要になるので、これなら環境にもやさしいよね、と幼稚園と相談して実現した事例である。子どもたちは元の新幹線バスが帰ってきたと大喜びだった。自社は商売としてやっていることだが、その中で環境についても話することができる。

中古車修理の事例。ぶつかってへこんでいるので、通常は修理に出すと部品交換となって14万円かかる。それを修理したら8万2000円で済む。僕らのような工場はもともと下請け工場といわれていて、上から仕事をいただいて僕らが直すというのが従来の仕事だった。部品はメーカーから支給されるため、直してしまうとメーカーの儲けがなくなる。しかし、僕らは現物を直し、環境にもやさしく、お財布にもやさしく、を実現する。このように事業をしながら、

「環境にやさしく」をどうリンクさせるかを考えていこうとしている。地域活動への参加もしていきたい。

一般家庭が環境に取り組む時代の次は、零細企業という時代になってきている。さほど儲からないのになぜそんなことをしていただけるのかと思われるかもしれない。商売としては、原資がなければできない。ただ発想としてどうつなげるかということが大きなポイントとなってくる。

辻 : グリーン購入も、まずは「買わないグリーン購入」が第一にある。修理してまた使うという仕事を通じて「環境にやさしく」を実践されている。

参加者 : 環境活動をしている市民団体で、エコアクション21のお手伝いをしている。小さい事業所は毎年取り組むのは大変だな、これで儲かればいいが…と思いつながらやっている。市民は満足しているが、事業者はどこに満足があるのかと考えていた。こういうことをやっている会社だから市民も応援しようと思ってくれたらいいと思う。こんな取り組みが周知されていって、EMSが広がるとよい。発表に感激している。

参加者 : ごみ問題は住民にメリットがないと実感を持ってもらえないと感じている。隣の市ではごみは混合して収集されているのに、本市は分別収集を徹底している。なぜそんなに分けるのかと市民から朝から苦情の電話が入る。3、4年前に生ごみ分別のモニター制度を50世帯から始め、この7月からは全域に広げていく。住民説明会で、住民にもメリットがあることを伝えている。水切り用のバケツ、一時保管場所を準備しているが、反響が大きくて予算が足りなくなってきた。2030年頃にはごみ処理場が老朽化して

立て替えが必要となり、400億円かかる。それに対し、生ごみを分別して燃やさないことで税金が無駄遣いにならないということを伝えている。本市では毎年5億円をごみ施設に投入することで、つまり捨てていることになっている。来年、再来年以降に、成果が上がったものを発表したい。小さい会社だけれど頑張っていってほしいことに、小さいまちとして共感したので発言させてもらった。

辻 :環境対策は面倒くさいだけで終わってはいけない。環境に取り組むと地域活性化にもつながり、かつ儲かる仕組みを作らないといけないだろう。

●話題提供⑤ 辻博子「滋賀県のグリーン入札と、企業、民間団体、行政の協働」

グリーン購入とは、環境に配慮した商品やサービスを選択する、消費行動を通じて世の中を変えていく活動である。グリーン購入ネットワークでは、「購入の必要性を十分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること」と定義づけている。

ポイントの1つ目は、購入の必要性を十分に考慮すること。買わずに修理して使う、レンタルする、共同利用するなど。それでもやはり買うことになるなら、2つ目のポイント、品質や価格を考えて、環境負荷ができるだけ小さいものを選ぶこと。3つ目、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。

グリーン購入法の前文では、「環境物品等の優先的購入は、これらの物品等の市場の形成、開発の促進に寄与し、それが更なる環境配慮型商品の購入を促進する」と、継続的な改善を伴った波及効果を市場にもたらすことが書かれている。大口消費者である行政や企業がグリーン商品を買えば、それが売れるから企業はグリー

ン商品をつくるようになる。すると市場に多く出るので、一般の人でも購入するようになるという形で、スパイラルアップが起こる。グリーン購入法の正式名称は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する基本方針」。これは2001年に資源有効利用促進法などができたころに作られた。環境への取り組みには一般的にリサイクルが多いが、リサイクルするだけだと大量生産、大量消費、大量リサイクル、大量廃棄、と一方通行になってしまい環境負荷は減らない。リサイクルされたものを買って使って初めて、循環の輪ができる。それでグリーン購入法ができた。これにより、国の機関にはグリーン購入が義務づけられた。地方自治体には努力義務が課された。企業や国民にも一般的責務がうたわれている。現在、国は21分野220品目の特定調達物品を買う際には必ずグリーン購入の判断の基準を満たしているものを購入しなければならない。

国民や企業がグリーン購入をする際には、商品AとBの比較の際には、値段が同じならどっちが環境にいいかと考える、この程度から始めればよい。行政なら、環境配慮型商品とそうでないもの、3つの選択肢があるなら、ここまでの値段なら予算が許すから真ん中の商品にしよう、という程度から取り組めばよい。

日本のグリーン購入の歴史は、1980年代に神奈川県など一部の自治体や企業での再生紙の購入運動から始まったが、一過性のキャンペーンだった。1994年、滋賀県庁が日本で初めて組織的な取り組みとして「滋賀県環境にやさしい物品の購入基本指針」「滋賀県機関で採用した環境対応製品推奨リスト」をつくった。すると県と取引のあった業者が商品の環境配慮について学び始め、メーカーに働きかけていった。メーカーは滋賀県にヒアリングに来て、当時はなかった再生紙の紙ファイルや再生プラスチックのボールペンなどエコ商品開発のきっかけになった。大きな市場が動いたため、再

生紙など環境に配慮した商品が安くなり、環境配慮型商品を扱う小売業が増え、新たな環境配慮型商品が開発されていった。そこに当時の環境庁が注目し、全国に広めようと呼びかけて、1996年に企業や行政など異業種が集まったグリーン購入ネットワークという全国組織が設立された。1999年には地元でさらなる取り組みを進めようとして滋賀グリーン購入ネットワークが設立し、地域が国を動かすような形で2001年のグリーン購入法の制定につながっている。

グリーン購入ネットワークは、グリーン購入を推進する非営利組織であり、広範な産官民の購入者と供給者によるネットワークである。会員は全国に2,500団体、地域組織が9カ所にあり、グリーン購入の普及と情報提供を行っている。滋賀が最初の地域組織で、一般社団法人として法人化も唯一果たしている。都道府県別に会員数を見ると、事業所数が多い東京都が1番だが、2番目は滋賀県。事業所数は全国の1%なのに会員が多い。

グリーン購入は、自分だけでなく、その先を変えるもの。消費者の購入行動が変わることで、お店も、メーカーも、と広がることによって世の中が変わっていく。滋賀グリーン購入ネットワークの会員はグリーン購入に取り組み、連携してグリーン購入を社会に広げる活動をしている。会員には環境に配慮する事業者が参加している。組織としてグリーン購入を行うとともに、組織内の従業員に対してもグリーン購入への啓発をしている。会員数は設立時の倍の約470団体。会員の情報交換の場をつくり、フォーラム、セミナー、見学会等を開催している。一般消費者には環境に配慮した暮らしを広めるための環境イベントやキャンペーンや出前講座で働きかけている。会員の思いと活動をつなげるために研究会を持ち、展示会への共同出店、いちおしグリーン商品リストづくり、それらを通じて連携が生まれてきている。

①エコラボは一と・しが

事業者が協力してごみを減らそうと始まった活動。コピー用紙の外箱のダンボール箱をなくし会員企業内で通い箱を使うことにした。これにより紙のメーカーは手間が増え、配達コストも上がってしまった。そこで、どうせ高いなら付加価値をつけようと、福祉共同作業所に協力いただき、障がい者の方の賃金を値段にプラスして、会員企業に買ってもらっている。買うことがごみを減らせて障がい者の雇用を支えるCSR活動として展開している。

②ゼロエミ研究会

製造業の会員5社が集まってつくる「ゼロエミ研究会」では、産業廃棄物を共同回収・協働リサイクルすることで、連携してごみを有価物に変えるという、一石三鳥にも四鳥にもなる取組を行っている。まずは軟質プラスチックの共同回収から始め、次は蛍光灯の共同回収も計画している。

③ヨシでびわ湖を守るネットワーク

琵琶湖岸にはヨシがたくさん生えている。ヨシとは植物の芦のことだが、「あし」は「悪し」に通じるため、滋賀県では昔から「ヨシ」と呼ぶ。ヨシは、冬に人の手で刈り取らないと春によい新芽が出ない。かつてはヨシを活かす文化があり、刈り取ったヨシはよしず、よし葺き屋根に使われていたが、今ではあまり使われなくなった。冬にボランティアでヨシ刈りに参加し、そのヨシを配合したコピー紙や名刺を、会員企業のみんなで買おうという運動が広がっている。

④びわ湖一周「買うならエコ」リレー

自治体にはグリーン購入を地域に広げるという役割もある。県内すべての自治体が参加し、啓発パネルを一週間展示する活動をリレーする取り組みを毎年行っている。今年で5周目になった。

滋賀県は1994年にグリーン購入を開始、紙類や文具類等もエコマーク(タイプ1の環境ラ

ベルであり、日本環境協会による第三者認証を受けたもっとも信頼の置けるもの)を参考にして選んでいる。2006年からは、それまでの取り組みを一步進め、環境配慮事業者から購入する「グリーン入札」を開始した。これにより、県内事業者の環境保全活動の促進を図るのが真の目的である。県の全機関で、紙、文具、OA器具、制服等を買うときにはグリーン入札をすることになった。グリーン入札には滋賀県内に本店・支店・営業所のある事業者のうち「環境配慮事業者」と「GPプラン滋賀登録事業者」が参加できる。「環境配慮事業者」とは、ISO14001の認証取得、その自己適合宣言、KESの認証取得、エコアクション21の認証取得のいずれかの事業者。しかし、滋賀県と取引のある事業者は家族経営、零細企業が多く、「環境配慮事業者」に該当する事業者はわずか3%しかなく、グリーン入札の実施が難しかったため、グリーン購入実践プラン滋賀登録制度(GPプラン滋賀)が創られることとなった。県の制度なので無料で登録できる。グリーン購入に取り組む事業者の裾野を広げ、さらに環境保全活動の促進を図ることを目的に、滋賀県と滋賀グリーン購入ネットワーク(滋賀GPN)の協働により創設された。グリーン購入に取り組む事業者に対するアドバイザー制度をつくりたいと滋賀GPNが2004年に県に持ちかけたところ、県が導入を考えていたグリーン入札の仕組みに使えるかもしれないと話が発展した。事務的な運営は滋賀GPNが任されている。登録には、滋賀県内に本店、支店、営業所があることが条件で、中小企業者だけでなくどんな団体でも登録することができる。ただ、グリーン入札に参加できるのは中小企業等のみ。まずはグリーン購入の基礎研修を受け、支援プログラムに参加登録するか、滋賀GPNに正会員として登録して、滋賀GPNから指定されたメニューをこなす。登録者のメリットは、環境への取組をしたいと考えていた事業者が無理なく制度にのることが

できる。登録証が発行され、それが環境への取り組みの証となる。ホームページでも公開される。そして、グリーン入札に参加できることが一番大きなメリット。登録することで滋賀GPNに入会にして、それによってさらに環境への取り組みを進めたり、逆に滋賀GPNの会員がもっと本格的にグリーン購入に取り組みたいとGPプランに登録したりする場合もあり、相乗効果が高まってきている。滋賀県と滋賀GPNの対等な形でこういった制度をつくり運用しているのは、行政とNPOの協働の先進的なモデルだと考えられる。

滋賀GPN会員の声を紹介する。「GPNの活動は国民的な課題であり、企業も参加しやすい。参加によって企業イメージの向上につながる」(小売業)、「会費も安いし(年会費1万円)地元企業と仲良くなれて、意識の高い担当者にはたまらない魅力がある」(製造業)、「企業として環境への取り組みは必然だが、方法が分からない等の企業内部の問題もある。そのような中で大変助かる団体だと感じている」(社団法人)、「初めはビジネスチャンスを求めて入会したのが本音。今はGPNの取り組みそのものに共感し、かつこよく言うと自分も学び、よりよい地球環境を引き継いでいくことが今を生きる人の使命であると考えようになった」(サービス業)。

GPプラン滋賀に登録される事業者は、もともと県と取引のあるところが多く、取り組まないと県が入札に入れてくれないというので、最初の研修会にはいかにも嫌々の顔をした人がたくさん来る。しかし、しばらく参加すると皆さんの顔つきが変わってきて、にこやかに、「私たちはこんな環境活動をやっています」と自信を持って話されるようになり、「いいことだからGPプランにもっと多くの人を呼び込むべきだ、市民さんも入れた方がいいんじゃないか」というような声も出てくる。

今回の発表のために、県の物品調達を行って

いる管理課にヒアリングを行った。滋賀県はなぜグリーン入札に取り組んでいるのかと尋ねたところ、「グリーンな業者を増やすため、グリーン購入する業者を増やすため。持続可能な社会を目指すために、管理課でできることがグリーン購入でありグリーン入札だった。環境部局だけがやっていていいことではない。物を買う部局すべてにできることだ」と答えた。また、「グリーン入札に取り組む自治体が少ないのはなぜか」と問うと、「たぶん滋賀 GPN のような組織がないからだろう。滋賀県では、滋賀 GPN との協働があればこそ、グリーン入札が可能になっている」とのことだった。しかし、もしかすると、私たち滋賀 GPN のような団体は、皆さんの自治体にもあるのではないだろうか。

●総合討論

参加者：北田原工業団地の清掃活動では、行政・市民・企業の協働はどこがとっかかりだったのか。

國本：工業会の行事に、市の行政が乗ってこられた。市には事故などの問題をなんとかしてくれという自治会からの苦情が前からあったらしい。そこで工業会と市だけで取り組んでは意味がないと、地元を巻き込んだ協議会ができたのが3年前だが、下準備に2年かかっている。

参加者：行政は川が県のものか市のものかと屁理屈ばかりでなかなか乗ってこない。我々が動くことによって、また国が環境への取り組みを求めるようになって、やっと県がごみ処理のお金を出すようになるなど動くようになってきた。行政が動くには、市民がいかに動くか。何年もかけて行政がじっとしてられない形をつくることと感じている。

國本：私たちも同じような局面にあっている。草とごみは回収するが泥は回収してもらえない。市に言って、県に言って、最

終的に土木事務所に言うと、回収はできない、コンクリートが壊れている箇所を直すなどがあればついでに回収もできるがと言われ、解決していない。いま生駒市では住みやすいまちづくりを進めようとしているので、もし工業会や自治会が前に出て言ってくれたら市の担当者も動きやすいと言われている。

辻：市民が個人単独で働きかけるよりも、工業会などの組織が動くのが行政を動かすには効果的かもしれない。

参加者：住民主体の再エネや EMS を担当する課の課長である。市は 2000 年に ISO をとり、2003 年にその自己適合宣言に移った。1997 年には地域全体で ISO をとる民間主体の研究会ができ、製造業者 30 社が参加している。地域独自の EMS には 60 社ぐらいが参加していて、市役所も含めて環境への取り組みはもうやり尽くした感がある。今日の発表は示唆深い話だった。企業の横の連携を取っていくために、また活動を活発にするためにどんなことをすればいいかコメントいただきたい。

國本：工業会は企業の集まりで、温度差はバラバラ。役員もボランティアなのでこれ以上踏み込んで仕事に影響も出たくないのが正直なところ。法人化など、費用対効果がないと続かないのが課題である。

井上：巨大企業でも 10 人ぐらいの企業でも、自分にできることを見つけて、その業種にあったことをするのが大事。横の連携は、サプライチェーンを考えるとグリーン購入を行うことが大切。環境対策は一企業や一人ではできないことがほとんどだが、これだけはみんな一緒にできるよねという目標を探すのが大事だと思う。

楠 下: 認証取得された会社の交流会を定期的に行うことが大事では。エコアクション21の交流会は異業種交流会となる。事例を紹介しあうと、それが新商品や取り組みへのヒントになることがある。ISOの取り組みも毎年進歩していくものなので、その情報交換会をできるだけ行い、お互いに刺激を与えあう。ある企業グループでは熱心な勉強会をしている。県内でもっと増えれば、グリーン購入や、グリーン入札にもつながり、環境経営のレベルアップになると思う。奈良県にもグリーン入札の導入を働きかけているが、零細企業対応で悩んでいる。グリーン購入を推進する滋賀の取り組みは効果的だと思う。私たちも行政と協力して継続して取り組みたい。

中 村: 以前に経営者の団体において同じようなことを発表し、EMSはたいそうなことではないと紹介した。そういう場に市の方と一緒に参加していただくこともいいことだと思う。また、環境への取り組みの敷居が低くなるようにするとよい。例えば認証取得のためのカウンセラーに頼む費用は県が持ってくれるなど、補助や何らかの見返りがあると発展につながるのでは。

辻 : この分科会には「企業の環境活動(CSR/CSV)を促進する手段として、グリーン入札や環境マネジメントシステム構築支援は有効か」という論点が与えられている。このテーマはこれまでの話の中で有効だということがすでにわかった。もう1つの論点は「住民や企業の活動を行政がどのように支援・協働すべきか」。グリーン入札や環境マネジメントシステムの構築を行政が支援することが有効なのか、そのためにどんな支援、協働を行政に望むか。

國 本: 私の会社の規模は中小で、グリーン購入やグリーン入札は会社の中では話も出たことのないぐらい認知度が低い。話は違うが、行政から昨日、メンタルヘルス制度の案内が来た。いい制度なのに利用する企業がなく、相談に来る人はほぼ皆無だという。一步踏み出すのは企業側か行政側かわからないが、何か足りない。企業が行政をどう活用していくかは大きな課題。

井 上: リオ宣言16番に「汚染者の費用負担」原則がある。これが日本社会で足りてないところだ。ゴミ袋の有料化でゴミは減る。レジ袋も2円の有料化で減る。税金がゴミ処理に使われることを市民は知らないから、こういったことが公表されることが大事である。環境汚染に課税し、良いことをやっているところには減税するという、自治体の規模に応じて仕組みをつくるのが一番だと思う。また、EMSを各企業が導入すると、法令遵守の監視のための費用が行政にはいらなくなるので、先にそちらに投資すればあとの費用が要らなくなることを考えてほしい。

辻 : 費用の支援は大切だ。ゴミを減らすという点では、安いものを売らないことにすれば良いと私はよく思う。安い使い捨ての商品が世の中にあるうちはゴミが減らないと感じる。

井 上: メーカーが物をつくれば、副産物としてゴミが出る。生産者がゴミ処理費用を価格に転嫁する、そうすると環境影響の少ないものが安くなり、環境負荷が下がるだろう。

辻 : 企業が目に見えないところで損しているところは大きいと思う。安くないと買ってもらえないからとむやみに値段を下げて苦しんでいるのではないかと。

楠 下：ECO-net 生駒のテーマの一つに「環境にやさしいものの売り方買い方を推進するいこま」があり、スーパーと協働でゴミを減らそうという取り組みがある。たとえば売り手が包装材を減らして販売したくても、買う人がその気にならないと事業者が踏み切れない。お互いが意見をすりあわせて、合意があれば実施しやすい。どういう売り方をすればゴミが減るか、省エネになるか、具体的な事例で意見交換をする機会をできるだけ持つようにしている。平成26年6月から生駒市の全スーパーでレジ袋の有料化がスタートしたが市民の理解が重要であった。お互いの意識のレベル合わせが大事であり、事業者にも消費者にもメリットがあること、行政にもそこを意識して応援していただいた。またグリーン入札制度はぜひやってほしい。参加のハードルを下げ、何らかの環境のフィルターをかけることが大事。

中 村：何ごとも「見える化」ではないか。行政は良いことをやるだけではなくて、それが見えるようにしてほしい。メリットが見えるようになれば、一般の企業も市民も分かるようになる。価格に転嫁することは非常に大切。車がぶつかったら廃材が出るが、ぶつけられた方が廃棄物処理費用を請求しても、保険会社は払ってくれない。大きな廃棄物を保険会社が認めていない。一般市民と保険会社は弱者と強者、一般市民と行政も弱者と強者かもしれない。大きい方が小さい方に必要な情報を見せていけば、もっと変わっていくのではないか。

参加者：たぶん日本で初めてだと思うが、本市では生ゴミ回収の取り組みで、生ゴミ1kgを燃やすとCO₂が300g出るのを市が買い取り、それを自治会に報奨金で返そ

うとしている。ゴミゼロを掲げ、ゴミ処理施設は老朽化しているがハコモノはもうつくらない。ゴミ処理費用のうち5,000万円が焼却灰の処理費用だ。生ゴミの量は20%で残り80%は資源化できる。紙おむつも固形化できる。今はゴミがお金を生む時代。皆さんに負けないように、私たちも見える化で還元する。国に対してものを申ししていきたい。

辻：企業にも市民にも得になる仕組みができるといい。グリーン入札やEMSを進めることは、企業の環境活動を進める上で絶対的な手段になる。その構築支援を行政が助けてくれるのはありがたいことだと皆さん言われた。環境活動を促進するためにグリーン入札を導入することがどこの自治体でもまだ進んでいないと思うが、ハードルを下げ、どこの自治体でも取り組めるような制度をつくり、その制度にのっかってきた企業をほめて、支援して、そこから物を買うようにして、企業の活動がスパイラルアップするようにする。それで世の中全体が環境に配慮した持続可能な社会になっていくような好循環になればいいと感じた。

第12分科会 地域協働(午後)

「協働の担い手づくり、次世代育成」

【コーディネーター】

くうのるくらすの創造舎 代表 南村多津恵

【話題提供者】

- ① 「地域デビューガイダンス～シニア世代のイキイキ！デビューをめざして～」
生駒市教育委員会生涯学習課課長補佐 錦好見
- ② 「環境学習支援のNPO団体が、仲間を増やしている事例報告」
NPO 法人すいた環境学習協会 事業開発部担当理事 石橋修作
- ③ 「様々な世代でにぎわう遊林会」
NPO 法人里山保全活動団体 遊林会 事務局長 泉浩二
- ④ 「『かたの未来の里づくり講座』を通じて自然環境部員の倍増」
交野環境基本計画推進会議(交野みどりネット) 自然環境部会 部会長 入江豪宣

【会場】コミュニティセンター

南村：“食う・乗る(自転車)・暮らす”、で、暮らし全体をエコに変えていこうという提案や、市民活動の支援をする活動をする個人事務所を営んでいる。私は環境の市民活動を始めて今年で20周年。環境NGOで働いた後、滋賀県、またNGO、大阪府交野市で働くというように、NGOと行政を行ったり来たりしながら、それぞれの立場で協働に取り組んできた。この分科会は他とは違い、市民の参加が多い。住宅都市ではこれから、現役時代に地域とのつながりが薄く、地域に居場所を持ってないリタイア男性がますます増える。地域の活動団体では、担い手不足やメンバーの固定化などの問題を抱え、特に若年層や現役世代の参加不足に悩んでいる。行政にとって、協働事業の担い手確保や育成は、職員の削減等を考えると避けて通れない。地域住民の活力を生かして地域活動を盛り上げ、地域の課

題解決につなげるために、市民協働ですめる事業の担い手づくりについて、皆さんと一緒に考えていきたい。



南村 多津恵

●話題提供① 錦好見「地域デビューガイダンス～シニア世代のイキイキ！デビューをめざして～」

職業人として長年活躍した方が退職されて地域に戻られ、これまでやりたかった夢を叶える、あるいはこれからの人生設計を考える機会

が出てくる。そこで地域活動をやってみようと思ったときに、子育て中のお母さんが初めて公園に出ることを「公園デビュー」ということになぞらえて、「地域デビュー」という言葉が出てきた。退職を迎えられた方の中には体力も気力も旺盛で、これまで培われた経験や知識もあふれている方が多い。生駒市は人口 12 万 893 人、そのうち 65 歳以上が 3 万 282 人で 25%ほど、60 歳から 64 歳の方を含めると人口の約 32%を占めるので、これらの世代の方々が元気にボランティア活動をすることで地域愛やつながりを深め、充実した暮らしをしていただきたいと、主に退職された方を対象と考えて、平成 26 年度に初めて本事業を開催した。

昨年 6 月 1 日、生駒駅前のだけまるホールにて入場無料で全体会を行った。まず「デビューガイド」として本市の職員が、地域のまちづくり現場に出たときの心構えやマナーの紹介をした。その後、フリーパーソナリティ(元毎日放送)の角淳一さんに「笑って楽しく生きていく」というテーマでユーモアいっぱい講演いただき、ホールが超満員になった。それから角さんとボランティア活動を実践されている皆さんと市長が対談を行い、ボランティアの動機、やりがいや楽しみ等の話をした。印象に残ったのは、こういう事業やイベントに参加される方は地域につながろうとされている方なので問題ない、退職されてから家に引きこもっている方をどのようにまちに出てきていただくかという課題が残るといった話だった。次にガイダンスとして、市や各団体の取り組みを 10 種類ほど 5 分間ずつ紹介した。市民活動推進センターの職員がバスガイドに扮し、少しでもボランティアの確保をしていこうと趣向を凝らした。その後、ホールのロビーや研修室などで、団体や

機関がブースを設けて会場に参加された方を呼び込み、ボランティア登録をしていただくよう熱心に説明していただいた。

事業の結果は、全体の参加者は 946 名で大盛況だったが、各ブースをのぞいた方が 322 名、参画団体は 13 団体だった。角さんの出番が終わったら満足して帰る方が半数ぐらいいて、意図していたようにブースをのぞいて自分のボランティア先を検討する方が少なく、課題として残った。事業後に本イベントに参加されていた方を追跡すると、ボランティアへの新たな登録件数は 10 件、登録先は福祉の取り組み、ECO-net 生駒(生駒市環境基本計画推進会議)、生涯学習の人材バンク、ふるさとミュージアム(博物館類似施設)、スポーツのリーダーバンク、市民活動推進センターの登録団体など。後日に地域デビューガイダンスの第 2 弾として、「ボランティア体験バスツアー」を市民活動推進センターで 2 回開催した。参加者はのべ 21 人で、これをきっかけに登録をしていただいた方はまだないという報告を受けている。



錦 好見

今後の課題は、ボランティアの登録数を増やすこと。退職者が地域デビューしやすい時期に

行う、ターゲットを絞って定年退職を迎えた方に合わせるようにする、あるいは若い方でも年間を通して登録できるような形を作り PR し、参加しやすい環境づくりをすること。また内容の充実も課題である。やる気を引き出すような手法、ボランティア実践者の方の「こんなことがおもしろかったよ」などの体験談を多く取り入れるとか、ボランティア体験をするコーナーをつくるとか、工夫していく余地はあると考えている。参画する団体も増やして、まちづくりの担い手を少しでも多く獲得していきたいと思っている。この後の事例報告や、参加されている皆さんの活動も参考にさせていただき、今後の改善につなげていきたい。

●話題提供② 石橋修作「環境学習支援の NPO 団体が、仲間を増やしている事例報告」

NPO 法人すいた環境学習協会 (SELF) の活動のベースになっているのは、「学びから行動へ」。平成 14 年 11 月に吹田市が設立した「すいたシニア環境大学 (SGC)」の受け皿が、すいた環境学習協会である。母体になる SGC では、55 歳以上の吹田市民より学生を選抜し、校長は吹田市長である。1 年後には卒業生が「環境 (エコ) の語り部会」をつくり、NPO をつくって府から法人認証を受け、1 期生・2 期生の間にベースを固めていった。1 期生から 13 期生まで、現在約 190 名が SELF の組とクラブで活躍している。SGC 入学者数と累計を見ると右肩上がり。NPO の傾向は並行か右肩下がりで消滅というケースが多いので、不思議がられるところだろう。

SELF の活動理念の根底にあるのが「環境 (エコ) の語り部」。事業活動のメインは「地域の環境教育と緑化支援」。NPO 活動で皆さん楽し

くやりましょうというスタンスで、社会貢献活動を通して交流の輪を広げ、仲間をつくっていく。

環境学習支援事業としては、出前授業と称して体験型環境学習の支援で学校へ出向いて先生をするなど、シニアが楽しんで取り組んでいる。評判が良く、小学校から高等学校までお声がかかる。生涯学習支援では、各地域のコミュニティグループから呼ばれ、20-30 人の小さな会へ出かけている。

環境保全を図る活動では、吹田市が持っている非常に大きな緑地を保全する活動や、「花とみどりの活動」による緑化推進活動。子どもは生きた竹を切る機会や刃物を持つことがないので、楽しんでいる。

その他、子どもを健全に育成する事業や調査研究事業、広報活動事業ではホームページやニュースレター等を通じて、行政や市民の皆さんにアピールをいつも続けている。普及啓発活動では、市民参加・協働による緑のまちづくり。市民環境講座は 9 年間引き続いて毎年 4 回、大学教授ら様々な先生を中心に登壇いただいている。それから、環境教育フェア、ボランティアフェスティバル、万博ごみゼロウォーク、イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン、すいたマイバッグキャンペーン。夏休み子ども体験学習講座は吹田市から委託を受けて実施している、非常に人気の高い講座。

これらの事業を進めているのは“事業グループ”。「SGC グループ」「環境学習グループ」「市民文化グループ」「事業活動グループ」「事業活動クラブ」があり、事業活動をすすめる“組”と“クラブ”が計 9 つある。これらが横串でコミュニケーションを持ちながら全体を企画している。すいたシニア環境大学 (SGC) を運営

しているのは7人の専任メンバーと、市役所環境部の3名。運営の企画やカリキュラムの作成、講師との調整など、多岐にわたる業務を行っている。これは市からの受託事業である。

SGCの特徴は、①入学資格は吹田市内在住・在勤の55歳以上。②受講料は無料。③授業は年20回。④カリキュラムは総合的な環境分野と体験学習を座学と野外実習で組んでいる。⑤修学旅行では「あなたが市長」として政策を研究発表。⑥卒業後は「語り部」に認定して免状を渡す。SELFへの加入を呼びかけると、ほとんどが入会してくれる。SELFの環境学習支援や環境保全活動の事業で活動を期待している。出前授業への対応も、人数が多いのでニーズに応えることができる。⑦事務局は吹田市環境部環境政策室で運営をSELFに委託。⑧市は運営方針を提示しそれに基づきカリキュラム構築、講座の運営はすべてSELFで担当。⑨市とSELFの担当者で月1回の運営会議で連携について確認。⑩入学後に班を構成し、班長、編集委員、レクリエーション委員等を選出。⑪学生の投稿によるSGCニュースを学生編集委員が毎月発行。⑫各講座の終了時に振り返りシートを必ず書いてもらい、学生の理解がどこまで進んでいるのかをチェックして、次の講座へ反映させている。

講座の運営には苦勞がある。まず、環境に対する知識や現役時代の活動の豊富な方とそうでない方が混在している。双方が続けられるようにどうならすかと考える必要がある。運営に関する不満を訴える方もいる。参加者は55歳から75歳と老人なのでかなり頑固で、なかなか言うことを聞かない。SGCの卒業生がボランティアで運営しているということに理解を求めている。また、卒業後に何もしたくないとい

う方もいる。講座の中で活動の楽しさを伝えるようにし、全講座終了後に活動の説明会を行って理解を深めている。グループ活動が苦手な方もいる。班単位で作業するワークをできるだけ取り入れ、楽しさが伝わるように修学旅行や一杯飲む会をやってみるなどの工夫をしている。



石橋 修作

SGC運営で自慢できることは、出席率は90-100%を維持していること。また、修学旅行で「あなたが市長」としてテーマを渡し、研究発表をしていただく。たとえば、吹田市には農業用の溜め池がたくさんあるが、行政は必ず柵を作る。しかし市民から見れば、自然に親しむためには柵は要らない。あなたが市長でその問題に直面したらどんな解決策をとりますか、というテーマを出す。発表内容はレベルが高く、市事務局の講評では毎年評価が高い。自己紹介のアルバムをつくってみたり、同窓会を何度かやってみたり、運営スタッフのモチベーションが非常に高い。

SGCに応募されるのは“環境”が好きだった方。社会貢献を通して地域や社会に恩返ししたいとの思いが強い方が多い。苦楽を共にしたSGCで1年間学んだ絆は強く、学びから行動へ移すのに、卒業後もSELFでまた同じ仲間として活動したいと思う方が多い。これが階段にな

っている。活動場所を見つけたことで、皆さんいきいきされている。

参加者は現役時代に様々な活躍された人生の達人の集団である。こういった個性豊かなシニア集団をいかにまとめていくかということがポイントである。全員卒業を目指し、単位は60%を切ると卒業できないので、オプション講座で救済する。肝心なのは、学生をお客様扱いしないということ。きっちり学校のルールを守っていただくために、厳しい扱いをしている。レベルの高い講座を目標にしており、講師にはその時の話題にあわせて講座をしていただいている。また、友達づくりの場を提供することを大事にし、講座を通して、期ごと、班ごと、女子会等の親睦会が自然発生的にできている。これも SELF のメンバーが増え続ける原因の一つである。

社会人になり、時が経つと共に、親しい友達づくりは難しくなっていく。また、年をとると一般的に新たな知識習得には興味を持たないようになる。たとえば会社に入り新しいうちは友だちができるが、そのうちねたみやひがみなどが生まれ本当の友だちができにくくなる。卒業するともう新しい友だちはつくれない。奥さんは友だちとどんどん遊んでいるのに自分はぼつんと何もできていないが、新しい場にエントリーする方法がわからない、そういう人たちを集め、シニア大学の授業を通して知識や新しい友だちを得、できた友だちと一緒に保全活動で働きましょうというものである。

「市民活動の未来を拓くセミナー」にて、「仲間を増やした事例」として活動を報告した。そこで市民活動を実践している人から、「新たな仲間が得られず、活動メンバーが固定化・高齢化している」という声を聞いた。SELF がすい

たシニア環境大学を通じて仲間を増やしているのは、「学びから行動へ」をベースに進めていることによって、現役時代の肩書きをはずしていただき、「社会に貢献したい」というシニアの要求に応えたカリキュラムをつくっていることだと思う。

●話題提供③ 泉浩二「様々な世代でにぎわう遊林会」

工事によって消失の恐れがあった貴重な平地の森を守るため 1998 年から活動を開始した。当初は八日市市という人口 4 万人の小さなまち。遠くに山があり、地平線が見えそうなほど平地が多い。川沿いに横幅が 300m の広い森が残っているところである。自然保護活動には“保護”が多く、たぶん里山の環境保全は少ない。身近な里山の自然はどんどん木を切って明るくしてやらないと守れないので、「木を切って森を守る」と始まった団体である。竹も増えており、今はたけのこのシーズンなのでみんなで採って食べたりしている。草原も減ってきているので、「手抜き作業」と称して外来種を根っこから取り除いている。そんな活動を 4 年ほど続けると、森を守るだけではなく活かしたいと市が動きだし、2002 年にネイチャーセンターを設立「河辺いきものの森」をオープンした。平地の森で子どもとの距離が近いため、子どもの環境学習に活用している。自由に森を探検し、生きものを発見して触ってみたり、料理で刃物を使ってみたり。保全活動で出てきた木材は、太いものは薪にできるが、細いものや竹は処分に困る。ただ燃やすのではなく地元の方にさつまいもを作ってもらい、芋掘りをして、たき火の中に放り込んで、その間に 1 時間、森の中を探検するというプログラムが人気である。



泉 浩二

遊林会の活動は、里山保全活動と環境学習の大きく2つがある。最初に始まった里山保全活動はボランティア主体で行っている。第4水曜日、木曜日、第2土曜日に活動し、昨年度は年間42回の活動に730人が参加された。環境学習事業は協働事業として市から受託して総予算2,000万円で実施。スタッフ7人のうち常勤が5人、遊林会の独自の雇用は2,3人で、県や市の委託を受けて7人雇用している。遊林会の有給スタッフと行政の方1人の計8人で、子どもたちの環境学習を行っている。河辺いきもの森というフィールドに来てもらって、年間250団体、約9,000人の子どもたちにプログラムを提供している。市のネイチャーセンターに市の方が3人、4日いるが、全員が環境学習の仕事をしているわけではなく、若いスタッフが遊林会と一緒にプログラムのサポートをしたり打ち合わせをしたりという形で協働している。他と違うのは、実際に木を切って森を守っている人たちが子どもたちと森で学習しているので、細かい対応ができることである。

活動が始まって15年以上経ち、メンバーの高齢化、固定化という事態が発生している。また、長いこと続けてくるともう伐る木がなくなってきたなど様々な問題がある。工夫の1つ目

は、「やりがいがないと続かない」。集まってきたボランティアの皆さんに「今日はこれをしましょう」と指定すると義務的になるので、自分で作業を極力選べるようにメニューをそろえている。中身での工夫は、土曜日は親子の参加が多いので、子どもができるメニューや初めての人でもできる軽作業を入れている。第4水曜日・木曜日の活動日は退職者の方が多いので、機械を使う作業や難しい伐倒作業を多めに入れている。東近江市は田舎の方が多く、みんな草刈り機は使える。生駒のように都市型のまちだと機械を使うのに講習が必要などハードルが高いと思うが、そこはクリアできているのが東近江の地域特性。作業の工夫として、食べものなど「何かつくる」という楽しいことをしている。1回でやりきってしまわないことも大事。それからお客様扱いしないこと。僕は有給スタッフとしてその日の活動に向けて準備するのが仕事だが、準備を全部してしまったら来る人がお客さんになってしまう。たとえば「今日はおみじの小道で新緑と紅葉が楽しめるように道を造りましょう、そのために竹を伐りに行きましょう」と、あえて残しておく。準備から関わってもらえるよう、ちょっとずつ仕掛けをしている。なおかつ次にする仕事を明確にしておく。今度するのはこれとわかると、次回も来やすいという秘密もある。

工夫の2つ目は「楽しくなければ、続かない」。自然が好きで、守りたいと思う少数派の人だけで自然を守るのはしんどい大きな活動をするには無理がある。ミッションは自然保護だが、「楽しい」ところを大事にしようとしている。その1つとして、食事に重きを置いている。旅行のお土産など差し入れも多い。里山なので野のものも入る。先月はタラの芽の天ぷら、う

どのきんぴら、三つ葉。こういう食事を作る食事部隊がすごく大事で、会員の胃袋とともに会の活動を支えてもらっている。4年ほど前はビールもあった。市の建物であり得ないと視察に来られた方は言われるが、遊林会の会長は、「自然を楽しく守るのがミッションなら、楽しめる要素を入れておかないと続かない」という方だった。今は代わりにノンアルコールビールが出ている。食事を作っている理由は、たいていこういう活動ではお弁当を持って来いと書いてある。しかし退職者の方は、お母ちゃんにお弁当つくってと言うのはしんどいが、弁当を買っていくのはわびしくて嫌だ。だから、ここへ来たら食べられるということも訴求力がある。夏は汗だくだくでしんどい活動だが、だからこそお昼は1つの屋根の下で仲良く喋りながらみんなで過ごしている。

親子参加が多い第2土曜には、ちびっこのための簡単にできる活動メニューを準備している。親子の参加を促すには、参加しやすい作業メニューを準備すること、子どもにもやりがいをつくること。いきなり“里山保全活動”はハードルが高いので、「楽しいし、子どもも大丈夫ですよ」と何か一つきっかけをつくるような仕掛けをしている。「子どもにもやりがい」というのは、たとえば里山保全で出た木で炭焼きをして、できた炭をダンボールに詰めて売るといった作業がある。この箱詰めはちびっこメニューの一つ。一人の人と見て1から10まで丁寧に言ってやれば、子どもも仕事はきっちりする。子どもにとっては家ではない第3の社会で、頑張ったらほめてもらえるというのはすごく大事な動機になる。

里山保全を学ぶ環境学習で森を訪れた子どもが活動に来てくれるようにもなっている。小

学校4年生の子どもが授業で森に来て、1日自然体験をする。そのとき「土曜日に里山保全活動するから来てね」とは伝えていない。だが、楽しいことをしたと家に帰って話す、それを聞いておもしろそうと思った親の方が来てくれる。だから、子どものハードルを下げて、楽しいイベントなどを行うことが定着率につながっていると思う。保護者は、私が自然が好き、子どもに自然体験させてやりたい、幼児期の自然体験が大事だと思っている方が、森で体験できないかなと連れて来られる。子どもに刃物を使わせて危険について学ばせたいという方もいる。そんな保護者の方の思いを、話をする中でしっかり受け止めて、「それならお兄ちゃんはこのぎりを使って竹林整備をされてはどうですか、そうしたら刃物が学べますよ」とか、「それなら落ち葉拾いをしませんか、そうしたら冬の越冬の虫などが見られますよ」とか、きめ細かいサービスで次も来てもらうことを意識している。お母さんは食事がおいしいから来てくれる。その方がまた違う方を連れてきてくれて、連鎖的に広がっていく、横のつながりは大きく、繰り返していくと若い子どもたちがずっと来てくれる。もう10年ぐらい来てくれている子どもが大学生になって、部隊リーダーとして育ってきた。

●話題提供④ 入江豪宣『『かたの未来の里づくり講座』を通じて自然環境部員の倍増』

交野みどりネットの設立前に、市民参画で交野市環境基本計画をつくる過程が1年半ほどあった。交野みどりネットができて3年、実際に活動が始まって2年になる。環境基本計画の推進の母体となるのは、自然環境・エコ生活・エネルギー・まちづくりの4つの部会である。

自然環境分野で環境基本計画作成にあたり整理された問題は大きく2つ。「竹林の侵食や樹林の整備不足により、山が荒れている」「川が豊かでない、川を大切に作る気持ちが育っていない」。こういう問題意識の上で、課題として「市民参加型の楽しい山づくり」「生きものが棲みやすい川にする」の2つが考えられた。この課題に取り組む自然環境部会のビジョンは、「人々が憩う豊かな自然がある」。具体的には、「里山は、生物多様性が保全されていて、ハイキング・森林浴などの山遊びが楽しめる憩いの場となっている」「川は、ハヤ、サワガニ、カワセミなどの生きものが棲みやすく、子どもが泳げるぐらい澄んだ水が豊富に流れ、市民がくつろぎ楽しめる場となっている」という状況がめざす10年後の姿であり、これを実現したいと自然環境部会は活動している。

交野市の面積は緑が半分ぐらいでどちらかというと思われた地域だと思うが、山が多く急峻であり、荒れているという問題がある。そこで、ビジョンを実現し、課題を達成するためのプロジェクトを4つ作っている。「プロジェクト1 里山を知ろう・里山大好き」「プロジェクト2 実践！里山保全活動」「プロジェクト3 山の持ち主と活動団体の縁結び」「プロジェクト4 生きものいっぱい！豊かな川づくり」。しかし、現在はまだプロジェクト1に手が着いた段階である。それぞれのプロジェクトは、ごくごく荒っぽいものだが10年間の工程表を作り、計画期間に何をやるかを考えて進めている。4年目にあたる今年はこの工程表を見直し、必要な修正をかけていこうと思っている。



入江 豪宣

まず計画の第1段階、プロジェクトチームの立ち上げはすぐにできた。「里山保全活動団体のネットワーク化」は計画ではもう少し早く具体的に動いていることになるが、2年目以降に修正して、6年目に調査と考えている。交野には先に里山保全活動をしているグループが2、3あるが、歴史がありそれなりに完結した活動をしている先行グループに対し、まだ基本ができていない我々が声をかけて何ができるか、彼らにどんなメリットがあるかということがわからないので、なかなか進んでいない。私たちは先行グループと同じような団体を増やしていこうとしているのではない。あえて環境基本計画の中に里山保全活動を入れて進めようとしているのは、今までのような形で役所が市民団体に任せていては交野の里山を守るのに不十分だという判断が市としてあったはずである。

第2段階の環境学習には、里山を学ぶ教育プログラム「かたの未来の里づくり講座」がある。去年が1年目で、今年から第2期生を集めて進めている。里山イベントの開催は、実際には観察会と講座を年に数回、第3段階の市民参加型

の調査研究についてはまだそこまで手が回らず、今年なんとか準備を進めていきたい。交野ではこれまで十分な生きもの調査ができていないので、難しいことだが手をつけていきたい。

「かたの未来の里づくり講座」について。講座のタイトルを決めるとき、「里山」という言葉が出てきたが、私自身は山に限らず、川も野も含めて「里」という形で理解しているので「山」はつけなかった。自然環境部会の活動の目的は、「交野市民全員が自然環境に関心を持ち、活動できる人が増え、実際の活動が交野全域に広がること」。その人づくりとして講座を考えている。そのために基礎編と実践編から構成している。基礎編は、観察会・講演会と「かたの未来の里づくり講座」の2つである。「かたの未来の里づくり講座」のねらいは、最初から交野にはこだわらず、基本的かつ普遍的な自然と環境に関する知識、自然環境保全の考え方の一端を学ぶこと。別の面では自然環境部会の活動について部外者、市民の方に説明できる基本的な能力をメンバーが身に着けることもねらい。この考えをもとにカリキュラムを考えた。たとえば交野での生物多様性といった場合にどういった考え方をすればいいのかを我々はある程度は理解している必要があると思うので、勉強して対外的に説明できるようになりたいと考えて講座を組んだ。この回数に大した内容を盛り込むことは無理であるため、この講座はごく入り口であるという理解をしている。

自然環境保全活動の予備軍として、最初は自然に興味のある人を増やしたい。そこに参加してくれた人が次のステップで講座に来る、そして保全活動の実践の方へ移っていく。そのように基礎編と実践編を考えている。各活動の要員がここで増えていってもらいたい。核となる要

員ができれば、その人が中心となって、交野のあちこちでまわりに住んでいる方々と一緒に活動することができる。周囲に住んでいる方々は部会員になってもらわなくても、都合のいいときに参加してもらおうということでもいいと思っている。

講座を企画する上で留意した点は、①基礎的な講座の意義・目的・必要性について共通認識を持つこと。部会発足時の3年前に、部会員がこれらを共通して持つためにどんな内容の講座が必要かということを確認した。②この講座を通して何を伝えるか。自然とは何か、交野にとってどんな保全活動が必要になるか、など。③講座終了後どのように実践活動につなげていくか。講座後も活動を続けるための場をどう用意していくか。④講座における実習地の確保。講座だけを聴いていてもぴんと来ないしおもしろくもないため、実習地の提供を交野市に求めて確保した。講座の出発時に1カ所、後にもう1カ所を市から提供を受けている。お寺の雑木林や市民の方の所有地を使わせてもらうとか、そんな形でも実習地を確保していつている。⑤カリキュラムの作成と講師依頼をどうするか。「大阪自然環境保全協会」に協力と指導を求めている。大阪自然環境保全協会は1970年代に発足して、90年代から「シニア自然大学」をスタートさせている。ただ、現在保全協会の「シニア自然大学」はなく、新しく「自然環境市民大学」がスタートし、現在は第13期。私は8期生として受講後、スタッフとして3年手伝っていた。こういった事情で保全協会と話しやすかったので、カリキュラムの作成や講師の紹介など指導してもらっている。⑥既存グループとの協力。交野には「里山ゆうゆう会」や「竹炭の会」などがあり、話をして協力を持ってい

る。⑦受講生としてどのような層を考えるか。若い人にも来てほしいので、ウィークデイを避けて日曜日にしている。中学生からを対象に据えているがなかなか難しい。今年は人数が少ないが若い人が多い。⑧4年後には自主運営を実現する。今はカリキュラムの作成や講師の選択を保全協会に頼んでいるが、4年後は自分たちで運営していくという方針で進めている。

第1期かたの未来の里づくり講座の内容は、座学として自然環境の保全の問題、自然の大切さ、生物多様性との関連を学ぶもの、それから実際に植生調査をしたり竹を伐ったりするような実習、さらに講座修了後に活動をする上での運営に関する事、たとえば役割分担をどうするかなど、そういったことを考えて組み立てている。そして、交野市環境基本計画との関連にふれ、交野の川や山をどういったふうに見るかということを入れている。最後に企画実習として、「ふれあいの森」と名付けた市から借りている土地で、どんな企画をして実施していくかを考えている。

第1期講座の修了生24名のうち、13名の方を活動協力者として迎えることができた。その他、観察会など講座とは別に入会された方2名をあわせると3月末の部会員が22名、部会員とはならないが協力者となる方が2名となった。去年の3月末は8人でスタートしていることを考えると倍増している。

今年4月からの第2期講座は、1期目の反省をふまえて8回の講座とし、更にプラスα講座としてより深く交野の自然を知ることが目的に3回、あわせて11回を予定している。それでも十分な内容にはならないので、今後も引き続き考えていかなければと思っている。過去の2年は活動の基礎から実践へのルールづくり

の段階であり、“石の上にも3年”の今年は、増えた活動協力者に実践活動の“場”を提供し、活動を軌道に乗せることが最大の課題である。計画のステップに乗って進んでいきたいと考えている。

個人的に心がけているのは、常にビジョンに照らした計画の立案・展開と評価、必要なら修正をしたいと考えている。ボランティア活動においてはいろんな考え方が許容されるべきだが、少なくともリーダーはビジョンに大きな共感を持っていることが必要だ。2点目に、工程表を意識し、かつ、目標達成のために必要な変更は適宜実施するよう、柔軟に進めたい。3点目に、すべての活動において“人を集めるためには”という意識を持つ。当面ともかくこれを進めないことには次の段階に思うようには進めない。4点目に、活動の段階に相応しい組織改編と部会員の役割分担の明確化。去年の秋に大幅に組織を変えたが、常に修正しながら進めたい。最後に、部会の活動方針を全員が共有すること。効率的な組織運営、議論は必要。しかしながら、リーダーが納得できないことをできるはずがない。これは自分自身の気持ちの問題で、解決しなければならないところだと思う。

●総合討論

南 村:生駒市の地域デビューガイダンスは大変よい発想だった。実際のボランティア参加者があまり増えなくて残念だったということだが、3人の事例報告を聞いて、参考になることはあったか。

錦 :退職された方を各団体に結びつけていくのが事業のミッションだった。各団体がどのように楽しく進めていっているか、どんなやりがいを持ってやっている

かなどをアピールして、地域デビューする方に各団体の魅力を伝えられるようにしていこうと思った。

南 村：すいた環境学習協会では、190人の仲間を集めるために、丁寧に関係をつないでいかれたのがすばらしい。何かアドバイスがあれば。

石 橋：吹田の人口は37万で遡増している。大阪の中心まで15分で行ける便利などところ。大学が六つあるので昼間人口が多い。万博のミュージアムセンターなど大型プロジェクトがどんどん進んでいて、いま非常に元気がいい。昨年、市長が替わったのが大きい。私たちの活動の求心力は、市長がその気になることが一番大事だと思う。新しい市長は35年間、市の職員だった人であり、環境部の企画室長を務めた人。シニア自然大学やすいた環境学習協会は、彼が環境省に出向していた時代にアイデアを得てつくってきたこと。生駒市長の小紫さんとは環境省で一緒に勉強していたらしい。こういう環境問題に思いが深い人でなければ環境政策を進めるのは難しい。

南 村：市長のやる気は非常に大事。昨日の全体会では生駒市長の小紫さんの話を聞き、こういうやる気の人々がトップならいいなあと感じた。この話は最後でまた扱いたい。ところで、退職した住民の方は非常にプライドが高く、付き合いづらいという話がある。そういう難しい人たちとどのように上手に付き合っているのか。

石 橋：皆さん年を取ってますます頑固になっているので苦労はある。退職者の方はそ

れぞれ経歴があり、自分の専門分野で様々なことをお話になる方がいる。ある小学校でビオトープの池づくりをしようとしたとき、図面を引いて学術的に精密に進めようと、ミリ単位のような監督をしようとした人がいた。それは意味がないと言うとすごく怒った。長年に渡りたたき込まれた精神はなかなか抜けないところがある。会員には9つの組とクラブのどこかに所属してもらっているが、そこで「あの方の話を聞きましょう」というように話を持っていくと、本人も非常に満足される。要は、上手におだてて、プライドを尊重していくことではないか。

参加者：今のお話は参考になった。私の団体には頑固なお年寄りがいて、会議が無茶苦茶になるような発言をされることがある。その方は多くの知識を持っていて、まともにぶつかったら太刀打ちできない。うまく持ち上げて付き合うようにしていたら、メールにきちんと返信が来るようになったり、変わってきた。

参加者：すいた環境学習協会では、女性の参加はどのくらいか。

石 橋：45～50%は女性である。偉いのは、彼女らはほとんどみんなメールが使えるようになり、コミュニケーションがスムーズになっていること。女性がパソコンを使って会の底辺を支えることが一つの文化として定着してきた。できませんと言わず、やりなさいということに答えてくれることが、全体のレベルを上げている。

参加者：私たち交野みどりネットのエコ生活部

会はほとんど女性ばかりで、男性が入り込めない活動になっているような気がする。この2年の活動の間に学んだのは、女性からはうるさいなと思える男性がいても、男性の経験、先を見通す力など、私たち女性にはない良いものを上手に活かせばいいのだと思う。うまいことプライドを尊重して付き合っていけばいいのではないかということがわかってきたところ。

石 橋：私たちにも食育クラブがあり、女性がリーダーではあるが、男性の方が会員は多い。女性は担ぐのがうまく、料理教室のスタッフを男性が快く引き受けている。お箸の使い方も教えているのは男性で、女性の指導に従って行っている。女性中心でも、おだてれば男性もうまく動くということではないか。

南 村：社会で様々な知識や技術を得て退職された方が、それを活かしたくてうずうずしている場面があると思うが、それをどのように活かしているのか。

泉：この経歴の人だからこの活動をというのはそんなにはなくて、特技をちょっと活かしてもらおうという感じ。たとえば鉄道会社に勤めていた技師の方だと電気工事に強いので、あそこの配線を見てもらえないか、のように活動と関係ないことでもお願いすることがある。お昼のときの雑談の1コマで、いてくれるだけでずいぶんおもしろいことになる。ただ、自分の話をすれば周囲が引いていくような空気を作っておけば、空気を読める方なら次からは仰らないし、読めない方はだんだん来られなくなっていく。製造

業の出身の方は安全第一で仕事をしっかりされるから、親子参加の方には、一緒に活動をするものづくりの基本的姿勢などを学べますよ、というように伝えていけば、保護者の方の心も動くのかなと最近思っている。

南 村：ちなみに石橋さんと入江さんは、現役時代にはどんなことをされていて、経験はどう今に活かしているのか？

石 橋：私は商社で海外が長かった。吹田にほとんどいなかったもので、市内に博物館やコンサートホールがあることも知らなかった。退職して「すいたシニア自然大学」に入り、そこでいろんな行動をする中で吹田のことがだんだんわかってきた。副理事長、理事長を務め、組織の立ち上げに奮闘した。海外では人が財産のようなものだから、現地の人とのコミュニケーションが非常に大事だった。知らない間にコミュニケーションを勉強したのかもしれない。

入 江：私は化学メーカーの研究開発で、プラスチックの研究開発をずっと長い間やっていた。その間に窓際に行かされるとか、2年間は製造部門の担当で部下なしでやってきた経験もある。ずっと技術関係のせいとおもしろみがない人間になったかも。だからか「楽しくやる」ということについて非常に苦手で、苦労しているところである。人と一緒に仕事をする製品開発のプロジェクトリーダーだったり、2年間の部下なしの時代には違う組織の課長や担当者を集めて話をすることもあったから、そういう意味では人と一緒にやることには非常に慣れて

いるはずなんだが。

南村：「専門技能を有する退職者」と言われると、なんだか技術者じゃないとだめなのかとか思ってしまうが、そういうわけでもない。色んな人が生きる場というのがあると思うので、それを作っていくことだろう。

石橋：すいたシニア自然大学では、入学するときの申請書には前歴は書かない。しかし、話しているうちに何をやってきたかはなんとなく分かってくる。たとえば銀行を卒業した人には、財務をよろしくとお願いすると、非常に快く受けてくれた。前歴はなかなか言わないが、何らかの方法で知ることは大事だろうと思う。

南村：環境保全の活動は年配の世代が中心のことが多いが、若い世代を取り込んでいくことが必要である。交野みどりネットでは平日ではなく日曜日の活動にされたり、遊林会では平日と休日の活動日に来る人を分けていた。工夫をもう少し詳しく聞かせてほしい。

泉：最初は退職者の方が中心になって活動が始まったので平日の第4水曜日だったが、活動日を増やそうという中で第2土曜日ができて、もっと活動したいと木曜日ができた。結果的に来る層が違うのでそれに合わせてメニューを変えている。しかし平日だから若い人が来ないわけでもなく、平日の方が機械を触れておもしろいからと半休をとって参加される現役世代の方もいる。

入江：講座自体は今後も日曜主体になると思うが、日常の活動は自然環境部会のメンバーと修了生とで6月から月3回にし

て、場所も3カ所、皆さん出やすいときに来やすいところへ来てくださいというようにしている。今年の講座参加者は人数が少なくて16人だが、若い女性が2人、男性も1人。今年は母数が減ったわりに若い人の比重が上がっているのは心強く、うれしい。やはり若い人を考えると土日かなと思っている。

石橋：みどり組は水曜日の午後から、里山クラブは毎月木曜日というように、組やクラブでは先に予定を決めてアナウンスをしている。日が決まるとその時間は他の予定を空けて顔を出すというように皆さんはやりくりしているようだ。シニアなので活動も講座も土日を避けてすべてウィークデイにしている。土日は奥さんがこわいから家を出にくいということ。

南村：13年も続けていると参加人数は減っていくように思うが、すいたシニア自然大学では参加者は毎年ちゃんと集まっているのか？

石橋：毎年30名を募集している。最近では65歳まで働くので減る傾向にある。実は今年27年度から方針が変わる。環境部長のマニフェストに「多くの世代に参加していただける講座にするため、すいたシニア自然大学の対象や講座日程の見直しをし、新たに『すいた環境サポーター養成講座』を開講します。受講した方は吹田市における環境活動の担い手となることを期待します。」とこう書かれている。これまで参加対象が55歳からだったのが、18歳からになる。じゃあ土日の開催か、そうすると家庭を大事にし

たいシニア男性とうまくあわない、その議論の最中である。

参加者: すいた環境学習協会の事務局の構成を教えてほしい。市との関わりはどうなっているのか。また、13年続けられる原動力は何か。

石 橋: すいた環境学習協会は市とはまったく関係がない。すいたシニア自然大学は市が主催である。運営主体がNPOのすいた環境学習協会となってから、会の運営は市とは縁が切れている。問題はスタッフの全員が無給であること。事務局長は10年目だが息切れしており、ボランティア精神と無給の限界を感じている。13年続けられているのは、このたび市長になった方がキーパーソン。環境省時代にトレーニングを受けて、吹田市に今シニア環境大学をつくらなければならないと、それが全国で1番だったらしい。この方が市長となって、私たちにとっては非常にうれしいこと。

南 村: 遊林会では、年間9,000人の子どもが森を訪れるということだが、その子どもたちが次の活動リーダーに育っているのか。

泉 : 遊林会の事業は委託がほとんどだが、その中でも細々と一年間、自主事業として“森のようちえん”のようなことをし始めている。3年間で30回ぐらい森に来てくれた子どもたちは森のことが分かっているので、その子の保護者には積極的に活動への参加を呼びかけているが、学校の授業として単発で来る子どもたちには通じないから言わない。また、いろんなボランティアがいる中で、「う

るさいから子どもは来るな」という方もいる。バランスを考えて、これまで子どもは少人数でと思っていたが、最近には逆に、保護者を巻き込む形で子どもの活動枠をつくってもいいと思っている。子どもも活動の戦力になると、ボランティアの方にも伝えていきたい。遊びながらも森の手入れをしてくれたらいいと思っているが、関係性ができている保護者の方にしか積極的にアプローチしない。身内の活動にはしたくないが、関係性のとれている方から誘っていった方が付き合いは長持ちする。9,000人の枠でも、そこから声をかける母集団としては50人ぐらい。去年は2組が定着した。僕が働き始めて13年、そのとき小学生だった子が大学院生になって時間ができたので来てくれ、お兄さん役になってくれる。これからそういう目で小さい子どもを育てていけたらいいなと思っている。そんな生え抜きの子どもは1人か2人だが。

南 村: 活動の中で子どもが育っていってくれるのは理想的でうれしいこと。環境先進国として有名な北欧スウェーデンでは、幼い頃から環境教育を受けてきた子どもたちが、いま社会の第一線で環境への取組を進めていると聞く。ぜひそのように子どもたちに森の中で学んで、それをもって社会に出てもらえたらいいと思う。

泉 : そういう結果ははっきり出ている。子どもの頃に自然とふれあった、なおかつ、そのときにいろんなことを教えてくれる大人が側にいた、というのが大きな要

素になっている。だから、環境学習プログラムを受けたから環境を守る子どもになるわけではないということが分かってきて、幼児期の自然体験プラス疑問に答えてくれる人、博物館の人なり近所の知恵を持ったおじいちゃんとか、そういった人の示唆を受けるのが大事だと言われている。

南 村：大事な視点だ。まわりにいろんな人がいることが子どもの成長にとっては必要。昔の日本は地域コミュニティがしっかりしていて、お隣のおばあちゃんに教えてもらえたりした。今はそういうものが消えているので、人が集まれる場をつくるのが大切なのだろう。

南 村：「環境パートナーシップ組織の活動成果は誰がどのように評価し、活動のレベルアップにつなげていけば良いのか」という論点について、発表者の皆さんは答えを持っているか。

入 江：私が感じているのは、協働においては担当部署だけでなく、「交野市環境基本計画」と「交野市」と冠するからには、少なくとも役所の人みんな計画を理解しているべきだと。計画に基づいて活動しているグループがあるなら、それへの協力意識を持つように、市長は全職員に徹底してほしい。そして事業評価は、市と一緒にやって行うものであるというように思う。評価は協働で行うもの。両者が評価を一緒にやるということが必要ではないかと、私は今、強く思っている。

南 村：協働事業の評価は協働で行うものだろう。市民だけでも行政だけでも良い結果

は出ない。皆さんの団体では、“事業監査”はされているだろうか。会計監査だけでなく、事業の監査が大事だ。監査の仕組みを活かして、そこで評価するというやり方がまず一つあるだろう。行政にも一緒に評価してほしいが、まずその意識を持ってもらうのが大変であるので、全庁的に理解を持つようにしてもらわないといけない。活動報告書をつくるということも大事だと思う。報告書には評価が必ず入ってくるものなので、事業がやりっぱなしにならずに有効ではないかと思う。また、評価をするためには当然、評価の基準となる計画があるということが前提になる。計画がどのようなものか、どんな目標を持っていたのかということがわからなければ評価のしようがないので、まずはそれをもって評価を行うことが大事だろう。計画と目標をきちんと立ててそれにのっとり進めることについては、交野みどりネット自然環境部会の報告が参考になったと思う。これは大切なことなのにこれまでないがしろにされてきたところであるので、皆さんが今後の活動を進められるにあたって、どんな形ができていくかをまた教えていただきたい。

南 村：“首長のやる気”という話が何度も出てきた。協働については、皆さん苦勞されているところではないか。先ほど石橋さんの話では、市長が替わってこれからはいい感じということが伝わってきた。皆さんのところで困っていることがあったら、聞かせてほしい。

参加者：昨年に市長が替わり、私たちの団体が

取り組んでいる協働事業の今のあり方を見直せという指示が出ている。生駒市では市長が替わっても方針はそのままということでうらやましいのだが、私たちのところは混乱している。先ほど石橋さんから吹田では環境部長のマニフェストがあると聞きすばらしいと思った。環境部長ががんばってくれたら、市長が替わっても続けられる土壌がある。幸いにして担当課長は、1年はこのまま続けていけばいいと言ってくれているが、専従の事務局はなくなったし、市民があたふたとろんな資料をつくったりしている。首長が替わり方針が変わるということは本当に大変で、私たちは路頭に迷っているところである。

石 橋：民間の場合は社長が替わっても大きな変化はないが、行政の場合は首長が替わるとさあっと変わっていく。要は上が大切だということだ。あとお金の問題、ボランティア精神と高邁なことを言ってみても、やはり活動にはお金が必要だ。私たちは助成金などを一所懸命集めているが、市は知らん顔している。行政のやるべきことを私たちがやっているはず。行政がやれば100円かかるものが、私たちがやれば70円かもしれない。そのお金をこっちへ持ってきて、指定管理者の扱いをすとか、そんな配慮があっても然るべしではないかといつも思っている。

南 村：これまでの話を聞いていて思ったが、私は最近「環境まちづくりの主役は誰か」と考えている。皆さん、これは誰だと思うか。

石 橋：行政に言わせると、都合良く、市民だという。

参加者：行政だろう。

入 江：主役は住民で、リーダーが行政では。泉：リーダーはできれば第三者がいい。公益性が絡む地域課題で、行政やNPOのどちらかなら、お金のことなどが揉める元になる。第三者的な立場の、公益性を持った委員会がきっちり引っ張ってってくれるのであればそれが一番。そこが評価の主体となってしまうような評価をしてくれたらうれしいと思う。そんな事例は聞いたことはないが。

入 江：そういう形をつくるのは行政の役割だと思う。活動する上での活動量の主体は前後するだろうが、このまちがどうあるべきかということを考えるのは、まずは行政ではないか。そこに市民や民間の意思が反映されるというのがいいのでは。

南 村：なるほど。ところで、皆さんは「地域プロデューサー」という言葉を聞いたことはあるだろうか。“地域をプロデュースする”役割の人。滋賀県はもう十数年、地域プロデューサーを育てるための塾を開校している。私もその「おうみ未来塾」の9期生なのだが、1年目に地域で活躍されている方々の現場を回って勉強して、2年目には自分たちでどこかの地域に入って活動を起こしてこいという実習をする。この塾には行政職員の方も参加されている。地域をプロデュースするということ、行政の役割ではないかと私は思っている。首長が替わって協働がうまくいかなかったという話が出ているが、おそらくそういう行政は、

主役は自分たちであり、行政が引っ張って全てをするのだと思っているのではないか。そうでないところは、市民が主役で行政が地域プロデューサーだと理解されているのではないかと感じている。今日は飯田市の方が参加されているようだが、飯田市では公民館の活動をすごく大切にされていて、見込みのある職員の方は若いうちに公民館へ派遣されるとうかがったが。

参加者(長野県飯田市): 飯田市では地域の活動は住民が主体。もともと公民館が地域の各地区にあり、公民館活動にデビューするのが私は30歳ぐらいだったが、公民館活動を十数年して、60歳ぐらいになったら自治会にデビューする。地域活動、自治会活動がきわめて活発なので、いわゆるNPO活動のようなものは飯田市にはあまりない。前の前の市長からずっと、合併してできた市なのでもう四代前ぐらいから、地域のアイデンティティとか地域の誇りとかいうものを絶対に残すぞと、そのためには地域の活動拠点をつぶすなど、活動拠点を残してその活動をサポートするのが私たち行政の仕事だという方針である。私は環境モデル都市推進課で住民主体の再エネ活動のプロデュースをしているが、最終的には黒子だ。住民が活動するステージをしっかりと準備するのが仕事である。ただ勘違いしてはいけないのは、市長が替わってどうのこうのと言われたが、要は、市長は市民の代表だということ。皆さん方の代表が市長。その市長の考え方に沿って私たちは動いている。たまたま飯田市の

場合は市民活動という分野において、歴代の市長の考え方がぶれていないということだ。市長を選ぶのは市民だ。だから市民が市長に文句を言うのは上につばを吐くようなもので、行政マンから言わせると、私たちはどうすればいいんだと困る。

南村: 今の話は市民側にはとても反省すべきことを含んでいる。環境まちづくりでは、やはり住民が主役なんじゃないかと思う。住民が首長を選び、その首長がやる気だったら動くということなので、市民が首長を選んで行政を育てていかないといけないのではないか。市民が行政を育てて、行政は市民を育てる、両方が育ち合いだと思う。協働というのはお互いに育ち合う、とてもよい仕組みだと思うので、皆さん現場ですごく苦勞されているとは思いますが、ここは苦勞しながらお互いに育ち合っていくしかないのではないか。